



短期金融市場概況（2025 年 5 月）

2025 年 5 月 9 日

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

日銀当座預金増減要因と金融調節（単位：億円）

	4月実績	前年同月実績
銀行券要因	745	▲ 3,115
財政等要因	90,379	49,061
一般財政	123,684	117,696
国債（1年超）	▲ 103,179	▲ 95,110
発行	▲ 118,139	▲ 109,463
償還	14,960	14,353
国庫短期証券	407	▲ 5,242
発行	▲ 246,591	▲ 303,932
償還	246,998	298,690
外為	398	▲ 874
その他	69,069	32,591
資金過不足	余剰 91,124	余剰 45,946
金融調節（除く貸出支援基金）	36,109	45,605
国債買入	39,507	58,446
国庫短期証券買入	0	0
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給（全店）	▲ 9	▲ 16,449
うち固定金利方式	▲ 9	▲ 16,449
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	▲ 1,595	1,583
社債等買入	▲ 2,506	▲ 1,692
ETF買入	0	0
J-REIT買入	0	0
被災地金融機関支援資金供給	0	0
気候変動対応オペ	0	0
貸出	0	0
国債補完供給	712	3,717
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節（貸出支援基金）	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0
当座預金増減	127,233	91,551
うち準備預金増減	109,442	78,913

日銀主要勘定（月末残高）（単位：億円）

	4月末残高	前年同月末残高
銀行券	1,185,939	1,211,914
国債買入	5,765,767	5,897,421
国庫短期証券買入	0	20,167
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給（全店）	78,038	168,276
うち固定金利方式	8,003	98,241
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	8,789	23,689
社債等買入	46,207	59,264
ETF買入	371,862	371,862
J-REIT買入	6,782	6,782
被災地金融機関支援資金供給	517	1,001
気候変動対応オペ	142,065	81,663
貸出	0	0
国債補完供給	6,876	38,869
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	747,497	811,690
成長基盤強化支援資金供給	17,307	28,711
貸出増加支援資金供給	730,190	782,979
当座預金	5,431,559	5,703,371
うち準備預金	4,889,073	5,021,726

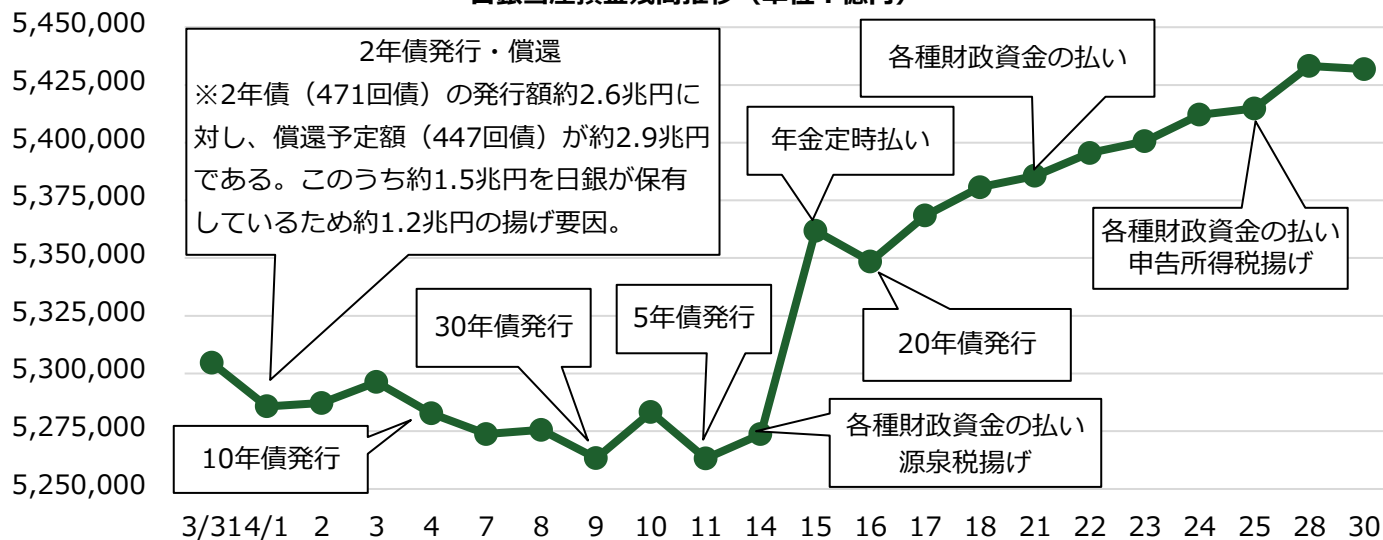
（単位：百万米ドル）

米ドル資金供給	0	0
成長基盤強化支援資金供給	8,651	16,370

（出所：日本銀行）

「日銀当座預金残高・マネタリーベース」

日銀当座預金残高推移（単位：億円）



（出所：日本銀行より当社作成）

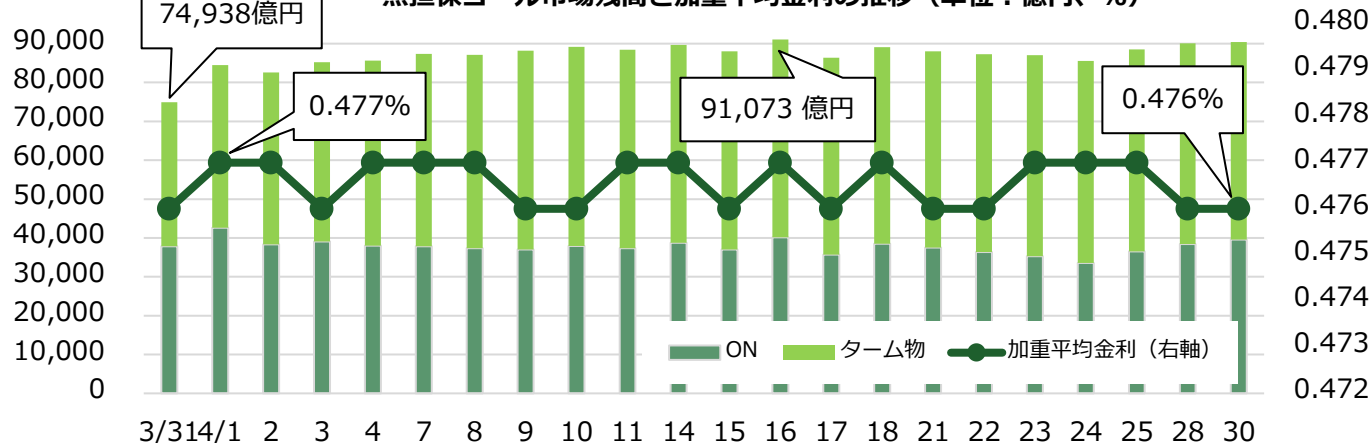
マネタリーベース推移（単位：億円）



（出所：日本銀行より当社作成）

「無担保コール市場」

無担保コール市場残高と加重平均金利の推移（単位：億円、%）



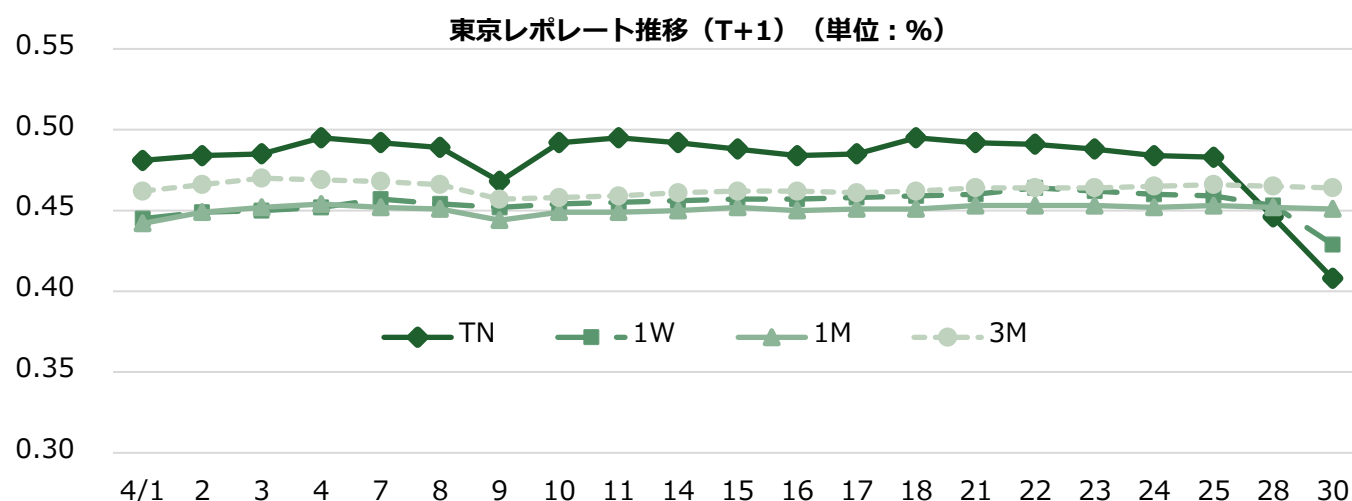
（出所：日本銀行より当社作成）

業態別コール市場残高（4月平残）（単位：億円）

出し手			業態	取り手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
▲ 804	▲ 128	1,553	都銀等	5,157	▲ 589	+2,968
+147	▲ 522	11,378	地銀	19,684	+1,643	▲ 2,757
▲ 4,472	+430	4,940	信託ブローカー	5,760	▲ 2,608	+4,392
+1,877	+692	35,093	投信	0	0	+0
+101	+11	204	外銀	937	+84	+794
+1,272	+797	2,170	第二地銀	641	▲ 209	▲ 209
+2,635	▲ 207	4,903	信中信金	1,875	+939	▲ 12,186
+1,095	+365	2,170	農林系統	0	0	▲ 287
+235	▲ 149	235	証券証金	46,229	+2,555	+11,912
+4,665	+94	12,105	生損保	0	0	+0
+123	+1,077	13,005	その他	7,473	+645	+2,247
+6,874	+2,460	87,756	合計	87,756	+2,460	+6,874

（出所：日本銀行より当社作成）

「債券レポ市場」



（出所：日本証券業協会より当社作成）

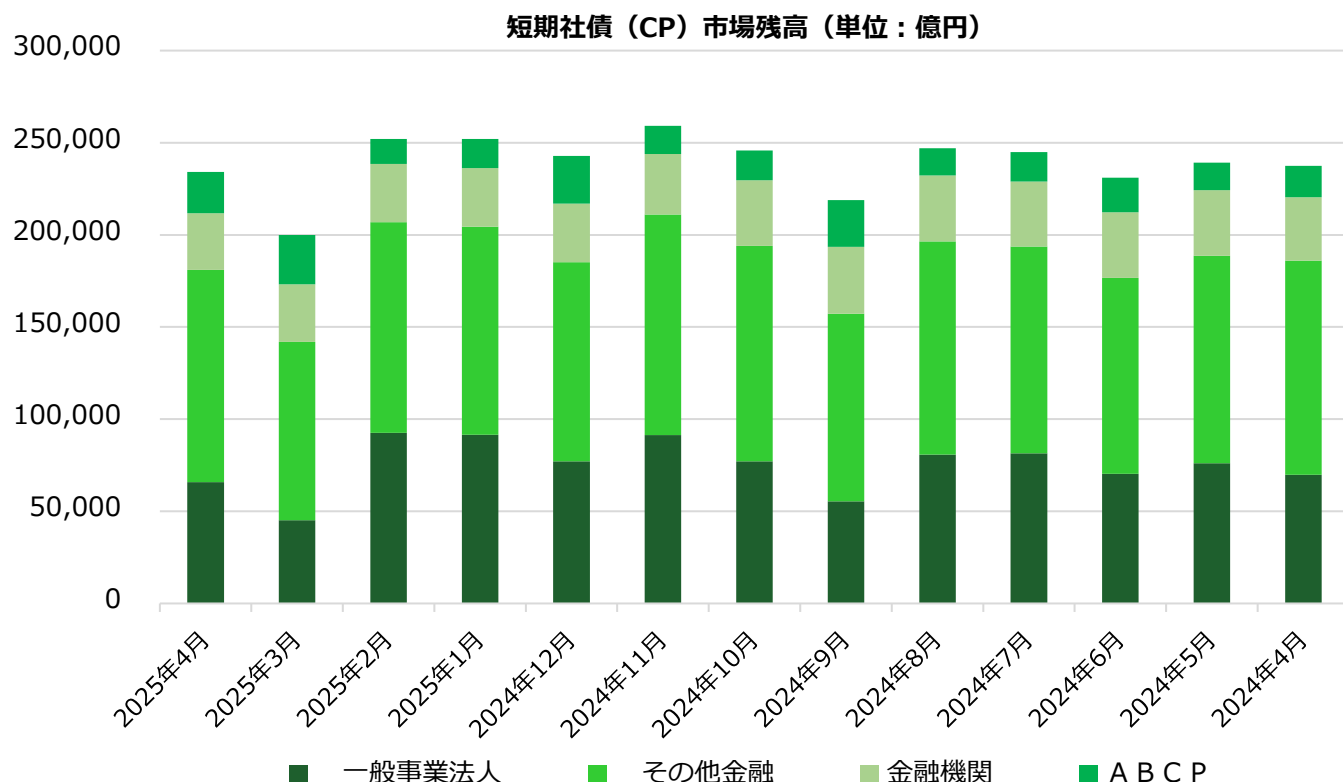
【GC】

4月の足許GC取引は、月前半は0.47%～0.49%で取引された。月後半も水準に変化は見られなかったが、月末が近づくとレートは低下基調となり、月末を跨ぐ28日の取引では後場に0.30%近辺の出合いが見られた。翌30日の取引では、2年債の発行日であったが、レートの上昇には至らず、前場0.35%近辺で多く取引された。後場になるとビッドが一巡したこともあり、0.45%近辺まで上昇し越月した。

【SC】

SC取引は、カレント近辺銘柄やチーペスト周辺銘柄に引き合いが多く見られた。チーペスト周辺銘柄は、日銀の国債補完供給オペの水準から▲0.005%～0.05%の水準で取引された。国債補完供給オペの応札額は0.5兆円を下回る日が多く見られたものの、月末は0.7兆円程度となった。

「CP 市場」



（出所：証券保管振替機構より当社作成）

4月末のCP市場残高は23兆4,114億円と前月比で3兆4,152億円増加した。前年同月比では3,335億円減少となった。発行市場は、一般事業法人による期明けの調達再開により市場残高が積み上がり、石油製品、電気業、小売業、卸売業、不動産業で大型の案件が観測された。発行期間は、米国の関税政策の影響に関する不透明感により、月後半から、日銀の追加利上げ時期の市場想定が後ずれしたものの、発行体の調達コスト抑制の動きから、1か月物を中心に短期間での発行が多く観測された。

業種別残高では、一般事業法人は6兆5,764億円（前月比+2兆672億円）、その他金融は11兆5,201億円（同+1兆8,459億円）と増加した。一方で、ABCPは2兆2,331億円（前月比▲4,420億円）と減少した。入札案件の発行レートについては、a-1格相当の銘柄で1か月物が0.50%台前半から0.50%台半ば、3か月物が0.60%台前半から0.60%台後半での出会いとなった。

注：「一般事業法人」＝事業法人からその他金融を除いたもの

【新発3か月物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）	一般事業法人（a-1格）	その他金融銘柄（a-1格）
0.540% ～ 0.670%	0.600% ～ 0.675%	0.640% ～ 0.645%

（出所：証券保管振替機構）

【登録企業数推移】

	2月末	3月末	4月末
登録企業数	553	553	546
増減	0	0	-7

（出所：証券保管振替機構）

<<国庫短期証券市場>>

●国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1297	2025/4/4	2025/4/7	2025/7/7	34,294.7	103,766.0	0.3870	0.3974	98.7375
1298	2025/4/9	2025/4/10	2025/10/10	27,136.8	90,757.0	0.4137	0.4237	41.6395
1299	2025/4/11	2025/4/14	2025/7/14	34,058.7	110,957.0	0.3468	0.3572	13.1221
1300	2025/4/17	2025/4/21	2026/4/20	24,446.9	67,948.0	0.5292	0.5454	62.2222
1301	2025/4/18	2025/4/21	2025/7/22	34,294.9	79,050.0	0.3716	0.4329	14.1414
1302	2025/4/25	2025/4/28	2025/7/28	34,294.8	110,246.0	0.3793	0.3974	44.1225

●国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オフアー日	スタート日	オフアー額	応札総額	落札総額	按分レート (全取レート)	平均レート	按分率
-	-	-	-	-	-	-	-	-

(出所：財務省、日本銀行)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL：03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL：06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会